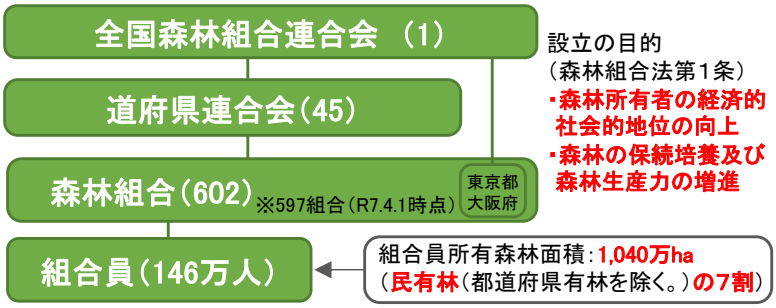
一目でわかる森林組合

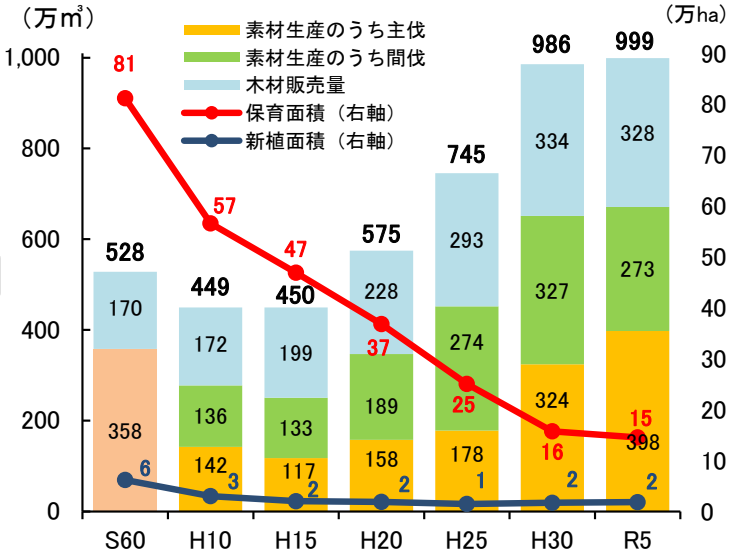
○森林所有者を組合員とする協同組織で組合員所有林は民有林の約7割



設立の目的
（森林組合法第1条）
- 森林所有者の経済的社会的地位の向上
- 森林の保続培養及び森林生産力の増進

資料：林野庁「令和5年度森林組合統計」

○人工林資源の充実に伴い森林組合の素材取扱量が増加



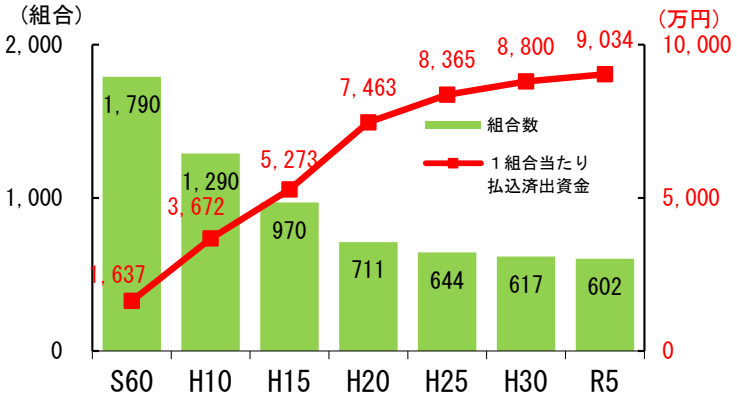
注）S60については、素材生産の主伐・間伐別の集計を行っていない。

国内生産量に対するシェア	S60	H10	H15	H20	H25	H30	R5
	15%	22%	26%	30%	34%	33%	29%

➢ 連合会による販売事業と合わせて**国産材供給量の約4割**を担う

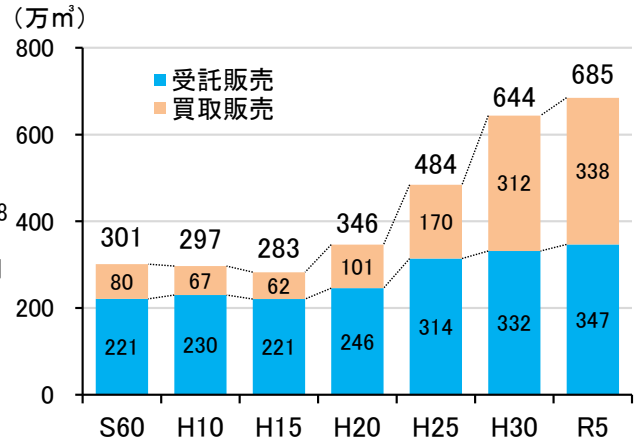
資料：林野庁「森林組合統計」、農林水産省「木材需給表」

○経営基盤強化に向け合併を進め、組合数は減少、経営規模は拡大



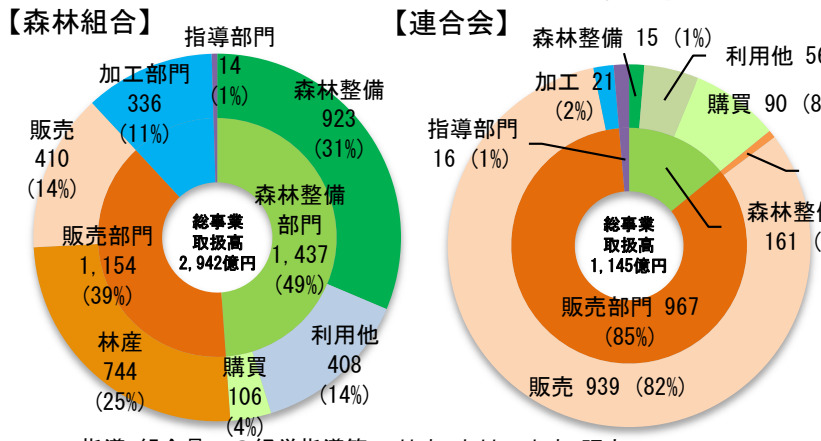
資料：林野庁「森林組合統計」

○大規模工場との協定取引等により連合会の素材販売量が増加



資料：全国森林組合連合会調べ

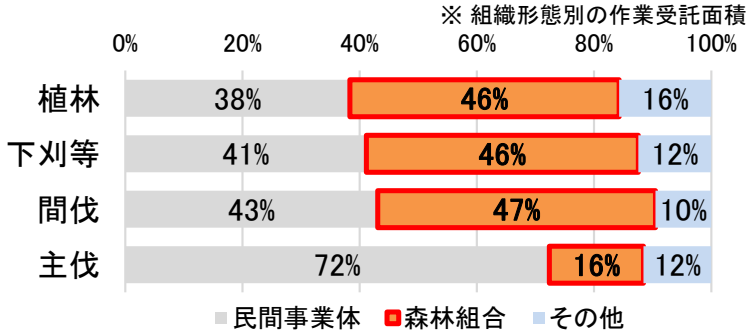
○森林組合は森林整備と販売、連合会は販売が主要事業



指導：組合員への経営指導等　林産：素材の生産・販売
森林整備：植林、下刈、間伐等　販売：共販所での素材の販売等
利用：調査、測量、計画作成等　加工：丸太等の加工・販売
購買：苗木、資材等の販売

資料：林野庁「令和5年度森林組合統計」、全国森林組合連合会調べ

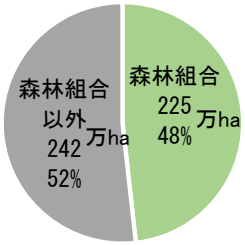
○保育作業、間伐の半数は組合が受託



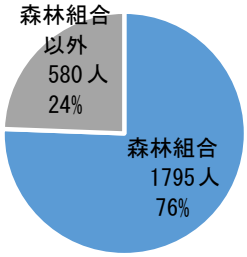
資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

○施業集約化や森林経営管理制度の担い手として重要な役割

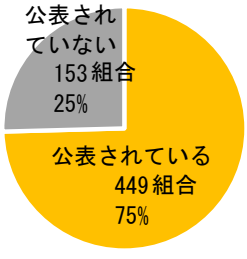
1）森林経営計画の作成面積
（令和６年３月末時点）



2）認定森林施業プランナーの人数



3）森林経営管理法第36条第2項による公表



※認定森林施業プランナーは、施業集約化や森林経営計画作成等の中核的担い手
※森林経営管理法第36条第2項は、経営管理権の設定を受けることを希望し、要件に適合する民間事業者を都道府県が公表するもの

資料：林野庁「令和5年度森林組合統計」、森林施業プランナー協会調べ